

## 第2章 本市の子ども・子育てに関わる状況

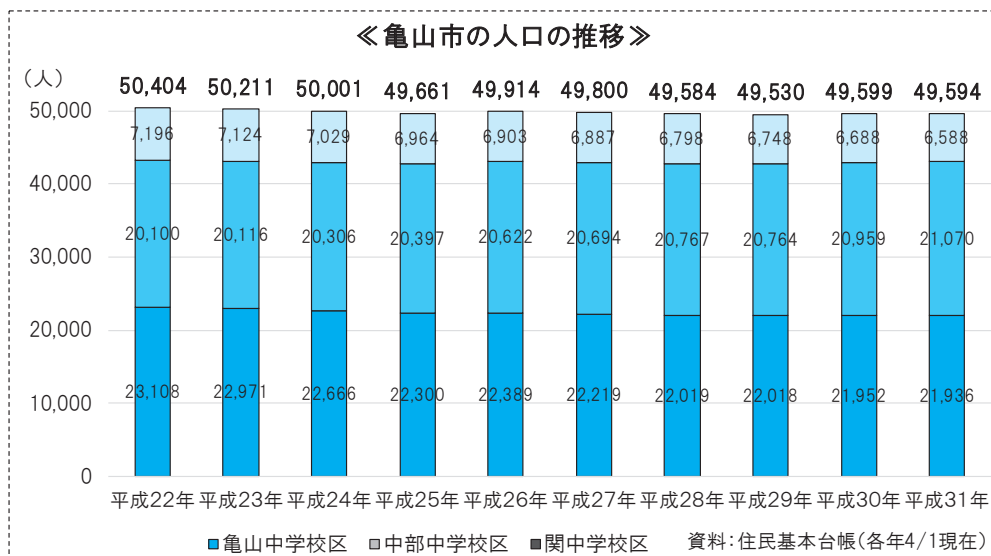
### 1. 本市の人口・世帯の状況

#### (1) 人口の推移

##### ①総人口の推移

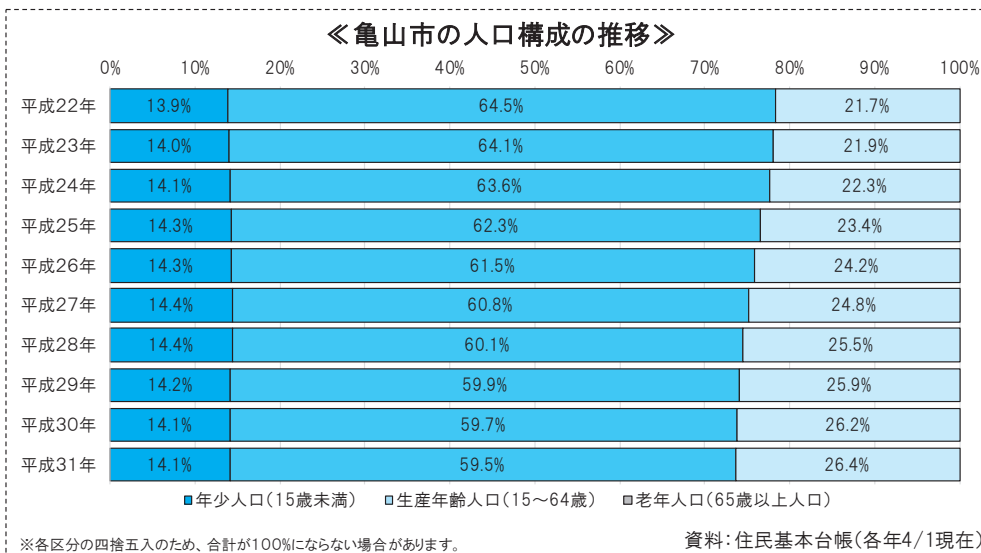
本市の総人口は、平成22年の50,404人以降、減少傾向が続いていますが、平成28年以降はほぼ横ばいでの推移となっています。

地区別の人口は、平成22年と平成31年の比較でみると、亀山中学校区は94.9%、関中学校区は91.6%と減少しているのに対し、中部中学校区は104.8%と増加傾向にあります。



##### ②年齢3区分別人口の推移

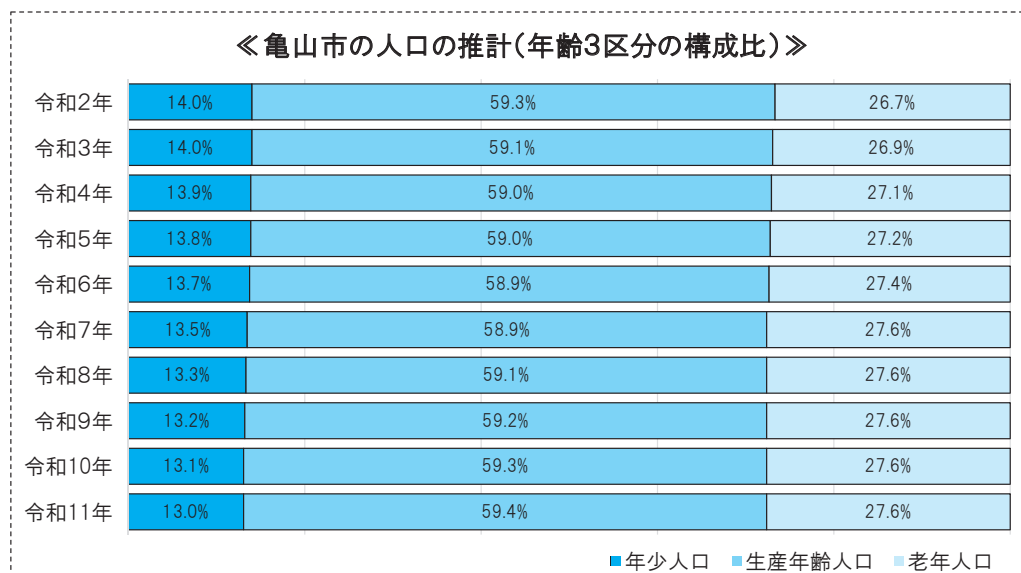
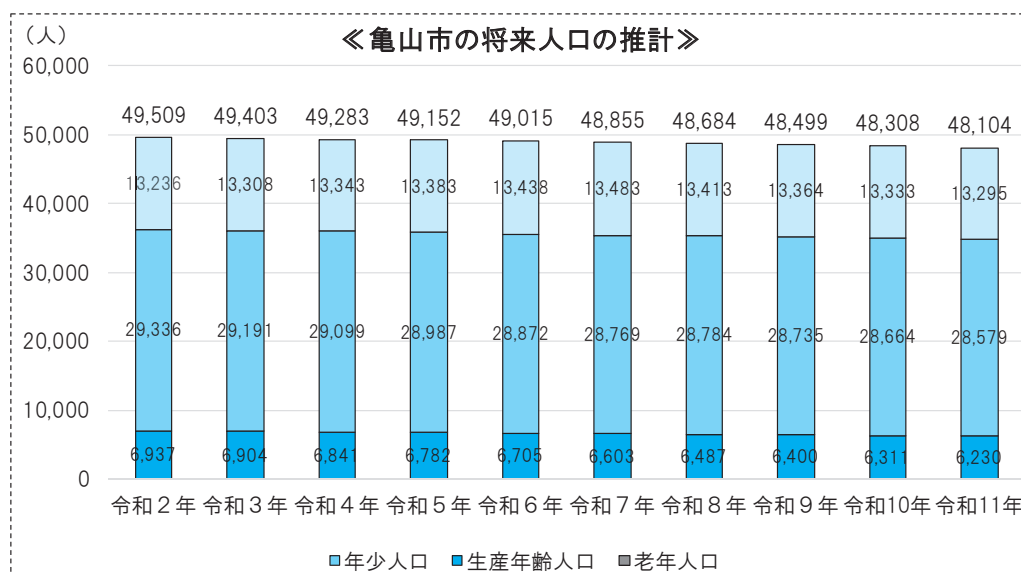
本市の年齢3区分別の人口構成の推移をみると、15歳未満の年少人口は約14%で推移し、大きな変化はありません。また、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成22年から平成31年まで毎年減少しており、64.5%から59.5%と5.0ポイント減となっています。一方、65歳以上の老年人口については、毎年増加が続いており、平成22年の21.7%から平成31年の26.4%と4.7ポイント増加しています。



### ③将来人口の推計

コーホート変化率法によって本市の将来人口を推計すると、令和2年以降もやや減少の傾向が続き、令和11年には令和2年の人口に対し97.2%まで減少することが予測されます。

また、年齢3区分別人口比率の推計をみると、過去10年と同様の傾向がみられますが、総人口の減少幅が約2.8%となるのに対し、年少人口はさらに大きく約10.2%の減少となるなど、少子化の進展が推計にも表れています。



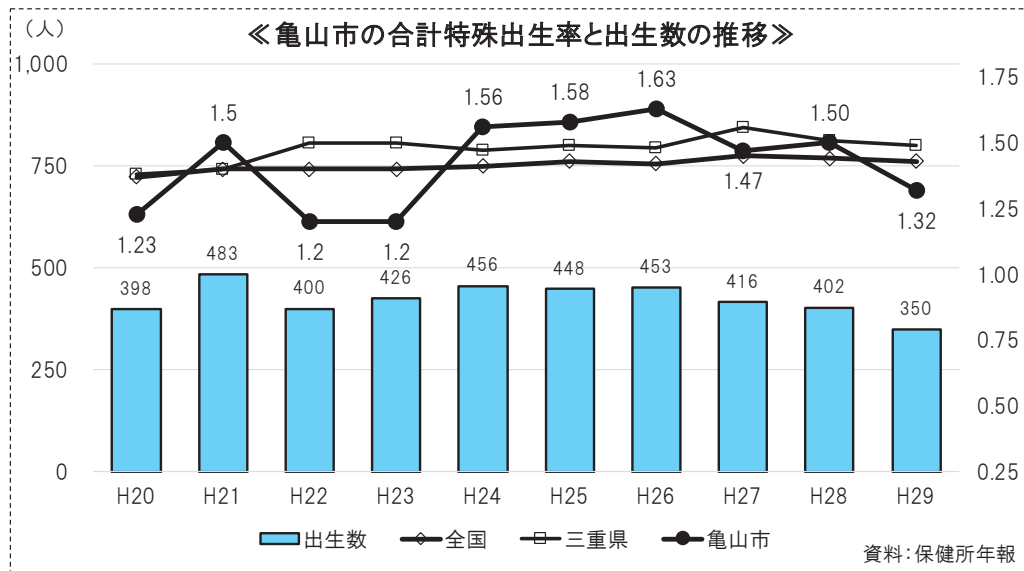
※コーホート変化率法による推計値

## (2) 出生数の推移

### ① 出生数と合計特殊出生率の推計

平成20年度からの10年間の本市の出生数は、平成21年度の483人がピークとなり、平成25年度前後にやや回復期があるものの、長期的には減少傾向となっています。

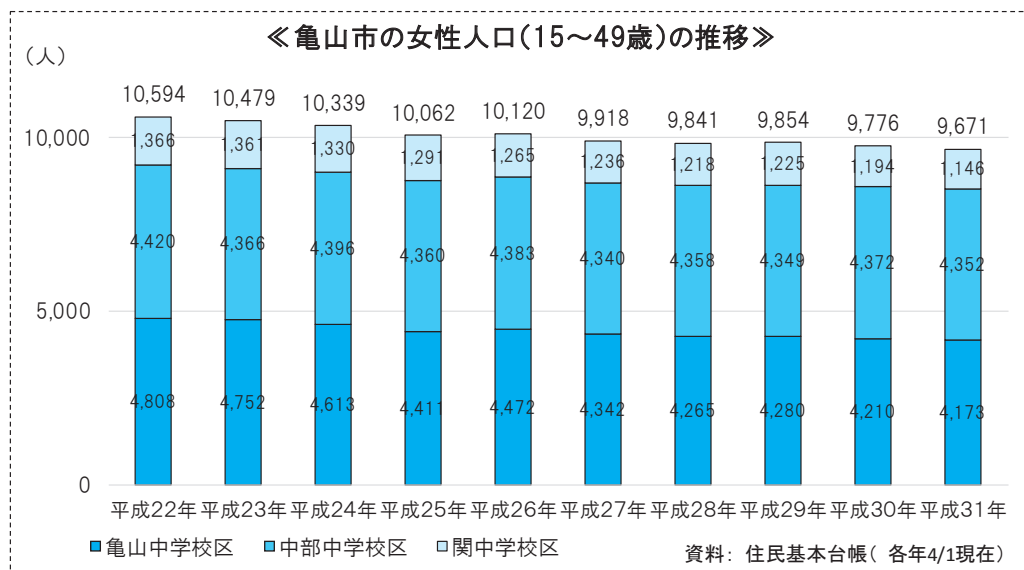
合計特殊出生率についても概ね同様の傾向で、出生数の回復期にある平成26年度の1.63をピークに下降傾向となっています。全国や三重県との比較でも大きな差はみられません。



### ② 女性人口の推移

合計特殊出生率を算出する際の基礎数値となる15～49歳の女性人口の推移をみると、平成22年の10,594人から平成31年の9,671人まで毎年減少し続けています。

中学校区別では、亀山中学校区と関中学校区はともに10%以上の大幅な減少となっているのに対し、中部中学校区は約1.5%の微減となっており、地域間での人口推移の状況に違いが出ています。

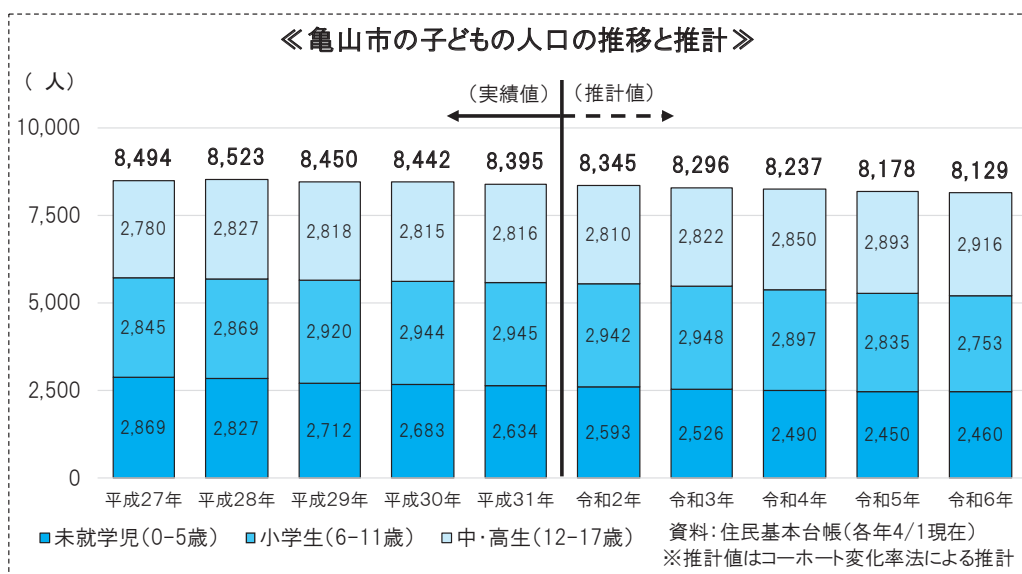


### (3) 子どもの人口の推移

#### ①子どもの人口の推移と推計

平成27年から平成31年の推移をみると、子ども（18歳未満）の人口は横ばいに近い微減で推移していますが、平成31年はやや減少幅が大きくなっています。また、令和2年以降の推計をみると、同様の傾向がみられますが、減少幅はやや大きくなっています。

一方、年齢層別の状況では、未就学児は実績値・推計値ともに同様の傾向で、平成27年実績値に対し令和6年推計値は14.3%と大きく減少しています。小学生は実績値の期間はやや増加気味の横ばいとなっていますが、同期間の未就学児の減少の影響から推計値の期間は減少傾向となっています。中・高生は未就学児・小学生の推移等の状況から、期間全体を通じてやや増加の傾向となっています。



#### ②地域別未就学児人口の推移

最近10年間の本市の地域別未就学児の人口は、平成26年の2,901人をピークに減少傾向となっています。

平成22年と平成31年の比較を地域別にみると、川崎地区が9.0%、亀山地区が0.9%の増となったほかはいずれも減少しています。中でも野登地区は50%以上、昼生地区と加太地区は30%以上、神辺地区と坂下地区は20%以上の大幅な減少となっています。

《亀山市の未就学児人口の推移》

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	増減率
亀山地区	894	882	932	925	940	930	945	930	929	902	100.9%
昼生地区	73	74	65	71	61	50	41	39	39	45	61.6%
井田川地区	785	815	808	838	874	844	843	804	788	774	98.6%
川崎地区	424	437	460	482	491	522	498	455	451	462	109.0%
野登地区	121	103	106	102	87	86	72	66	70	59	48.8%
白川地区	38	34	32	29	29	28	35	32	31	33	86.8%
神辺地区	165	175	173	158	169	147	151	140	135	122	73.9%
関地区	258	240	229	229	222	230	211	213	209	210	81.4%
坂下地区	7	6	8	6	5	4	5	6	5	5	71.4%
加太地区	33	30	26	22	23	28	26	27	26	22	66.7%
合計	2,798	2,796	2,839	2,862	2,901	2,869	2,827	2,712	2,683	2,634	94.1%

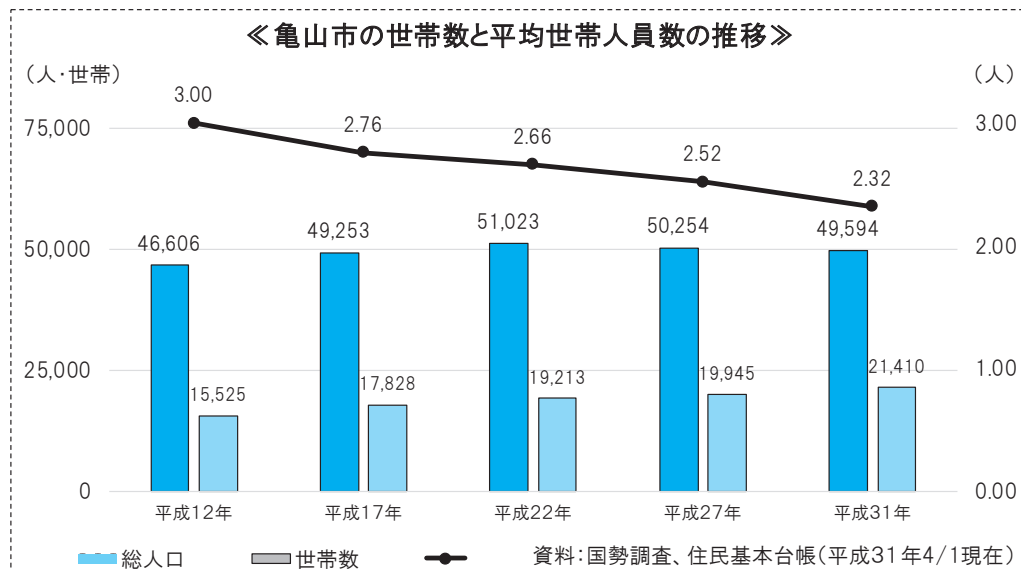
※増減率は平成22年と平成31年の比較

資料：住民基本台帳(各年4/1現在)

## (4) 世帯の推移

### ①世帯数と世帯の平均人数の推移

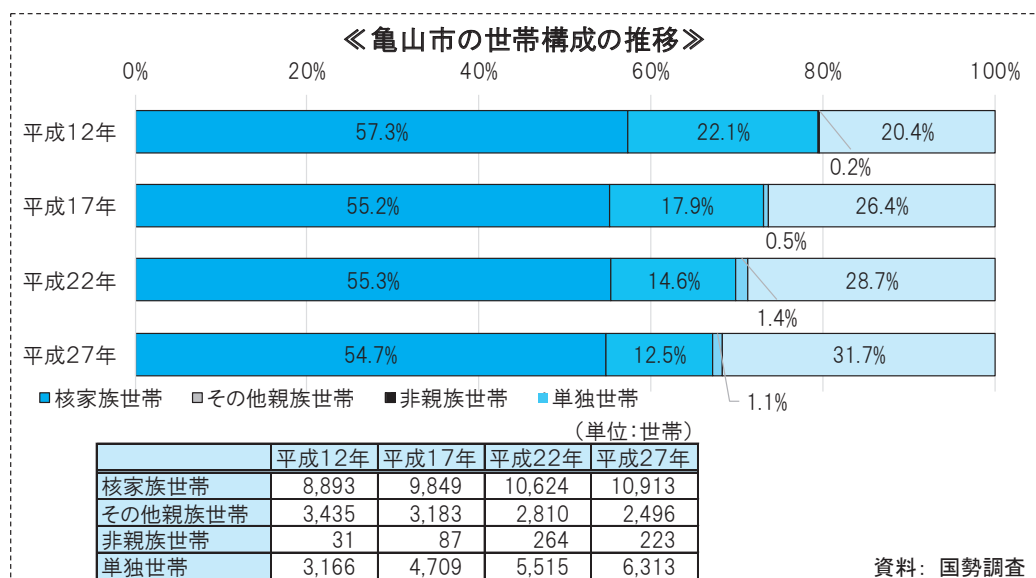
本市の世帯の状況を見ると、総人口は平成22年の国勢調査をピークに減少が続いています。一方、世帯数は期間を通じて増加し続けています。一方、1世帯当たりの平均人員数は平成12年の3.00人(国勢調査)から平成31年の2.32人(住民基本台帳)まで減少し続けています。



### ②世帯構成の推移

世帯構成の推移を見ると、構成比では、非親族世帯・単独世帯は増加していますが、核家族世帯・その他親族世帯は減少しています。

一方、世帯数で見ると、核家族世帯も2,000世帯以上増加しており、核家族世帯・単独世帯が大幅に増加しています。



## (5) 就労の状況

### ①産業別就労人口

本市の産業別就業者数の推移をみると、男性・女性ともに、平成22年までは増加していますが、平成27年は微減となっています。男女別の就業率は、男性が概ね90%前後で推移しているのに対し、女性は増加が続いています。

また、産業別の状況をみると、男女とも農林業などの第1次産業が最も少なく、減少傾向となっています。男性は製造業などの第2次産業が最も多く概ね横ばいとなっていますが、サービス業などの第3次産業はやや増加傾向となっています。一方、女性は第3次産業が最も多く増加が続いていますが、第2次産業は減少傾向となっています。

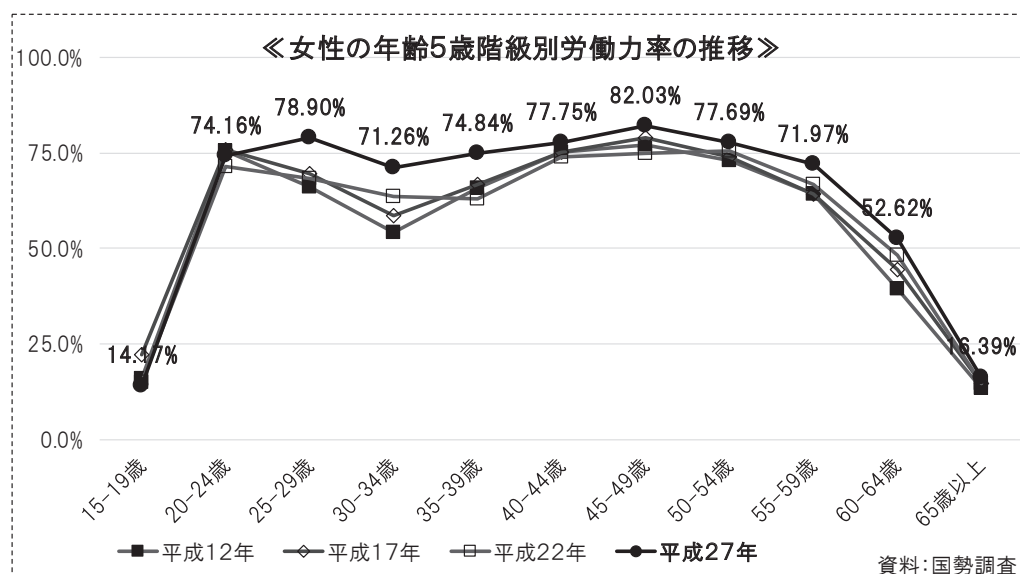
〈産業別就労人口の推移〉

	男性				女性			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
年少人口(人)	3,174	3,571	3,757	3,570	2,873	3,307	3,554	3,444
生産年齢人口(人)	13,388	16,820	17,028	15,707	12,675	15,493	15,372	14,376
老年人口(人)	3,017	4,265	4,812	5,555	4,194	5,797	6,145	6,885
就業者数(人)	12,200	15,257	14,964	14,142	8,151	10,383	10,297	10,192
就業率(%)	91.1%	90.7%	87.9%	90.0%	64.3%	67.0%	67.0%	70.9%
第1次産業(%)	4.5%	4.1%	3.0%	3.2%	3.9%	3.6%	2.4%	2.6%
第2次産業(%)	53.6%	52.8%	49.1%	49.3%	32.1%	26.0%	22.4%	21.4%
第3次産業(%)	41.3%	41.1%	39.0%	42.4%	63.3%	68.5%	66.8%	71.4%
分類不能(%)	0.5%	2.1%	8.9%	5.1%	0.6%	1.9%	8.4%	4.6%

資料：国勢調査

### ②女性の労働力率

本市の女性の年齢5歳階級別労働力率の推移をみると、平成12年は一般に言われる女性の結婚・出産に伴う就労率の低下状況を表すM字カーブが強く表れているのに対し、平成27年には30歳から34歳年代のくぼみがほとんど見られない状況となっており、女性の就労意向が高まっていることが表れています。

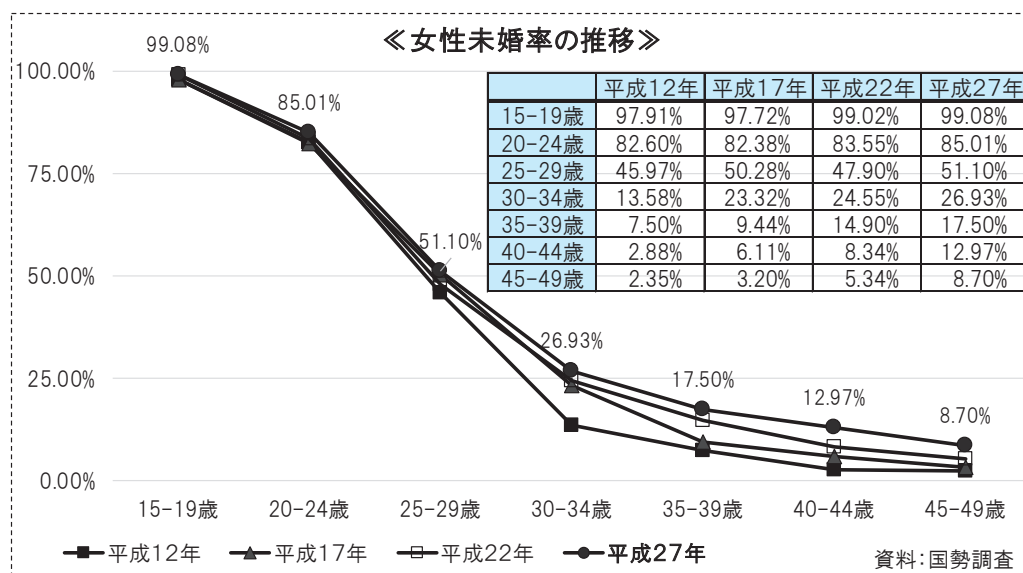
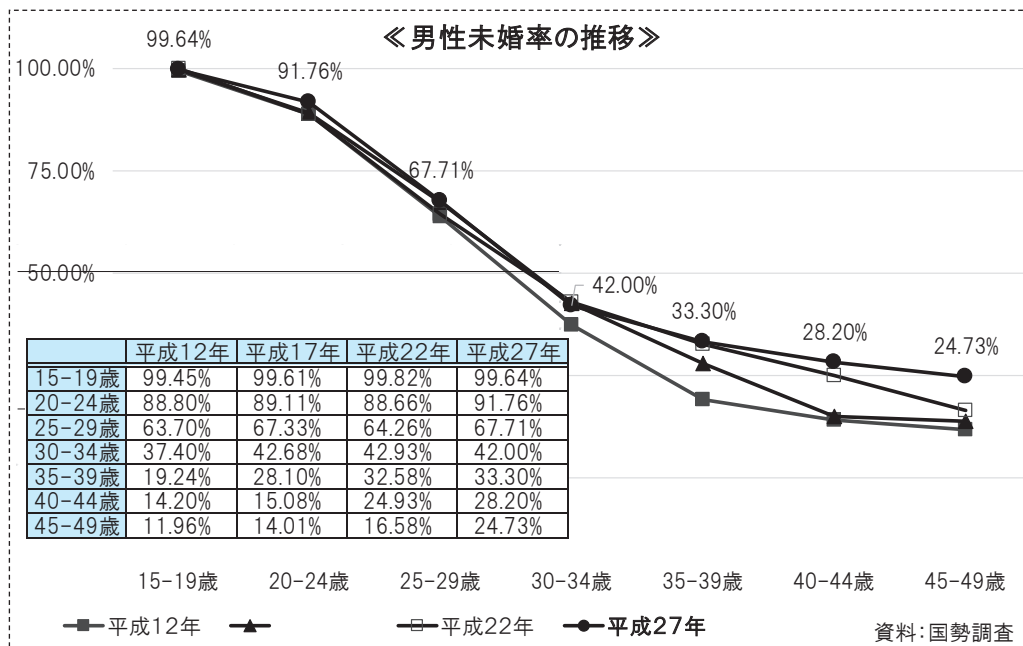


## (6) 婚姻・出産の状況

### ① 未婚率の推移

本市の男性の未婚率をみると、いずれの年代とも増加傾向が続いており、生涯未婚率とされる45歳から49歳での未婚率が24.73%とほぼ4人に1人が未婚となっています。

また、女性の未婚率は、全体的には男性よりも低いものの、男性同様に未婚率が上昇傾向となっています。生涯未婚率についても、平成12年の2.3%から平成27年の8.7%へ4倍近く高まっています。



## 2. アンケート調査からみる本市の子ども・子育ての状況

### (1) 亀山市子ども・子育て支援に関するアンケート調査

第2期計画の策定にあたっては、第1期計画と同様に、市内在住の就学前児童及び小学生の保護者を対象に、平成31年1月にアンケート調査を実施しました。

調査の実施については、在園児及び在校生の保護者に対しては、施設を通じた配布・回収を行い、未就園児の保護者については郵送による配布・回収を行いました。

〔回収結果〕

調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童調査	1,280	1,172	91.6%
小学校児童調査	659	553	83.9%

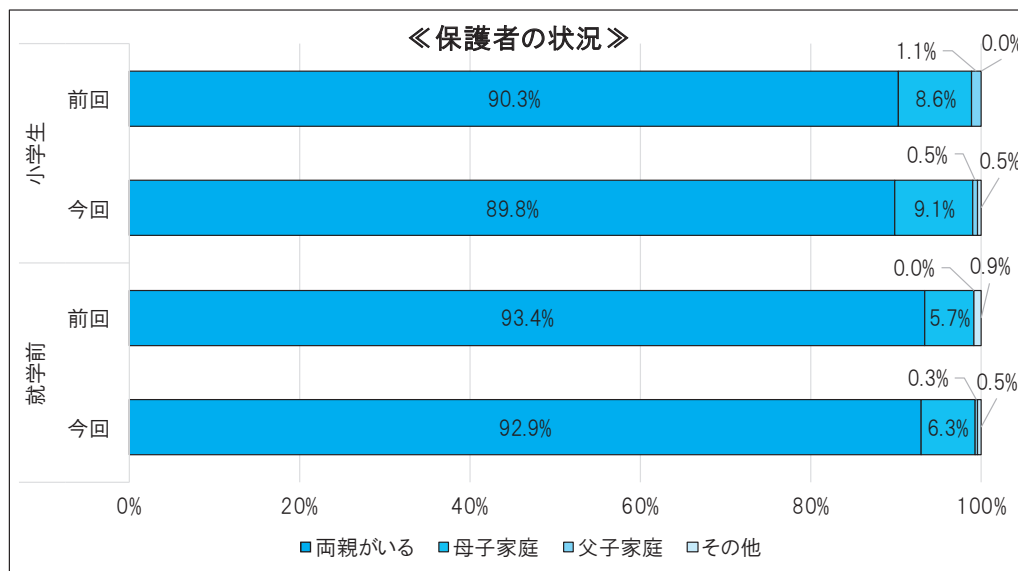
#### ①子育て家庭の状況

##### 【保護者の状況】

就学前児童の保護者の状況をみると、大多数を占める92.9%は「両親がいる」となりますがやや減少傾向にあり、母子家庭・父子家庭ともに微増となっています。

小学生についても同様で、大多数の89.8%は「両親がいる」となっているものの、微減で、母子家庭・父子家庭ともに微増となっています。

就学前児童と小学生を比較すると、小学生の方が母子家庭・父子家庭の比率がやや高くなっています。

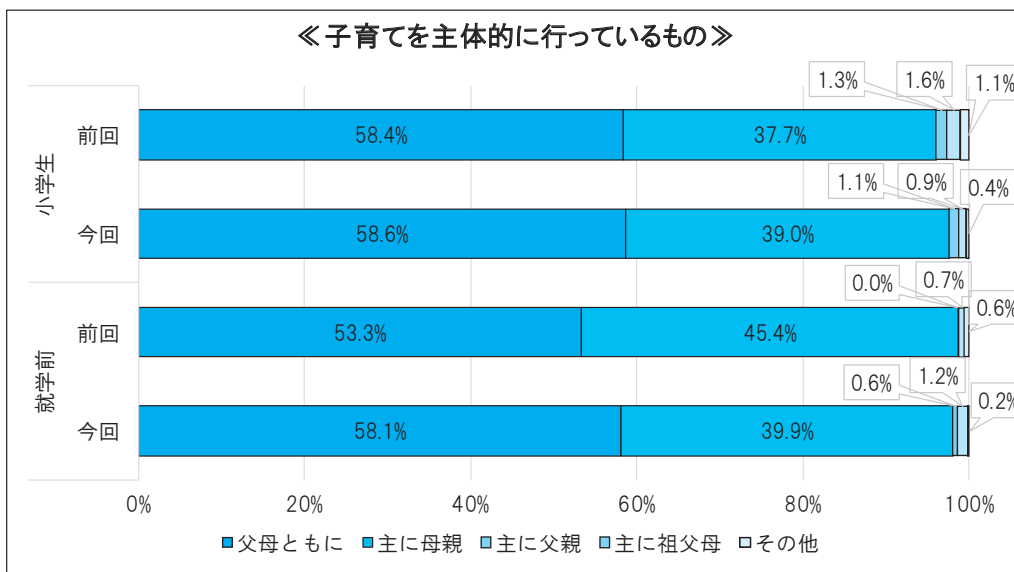




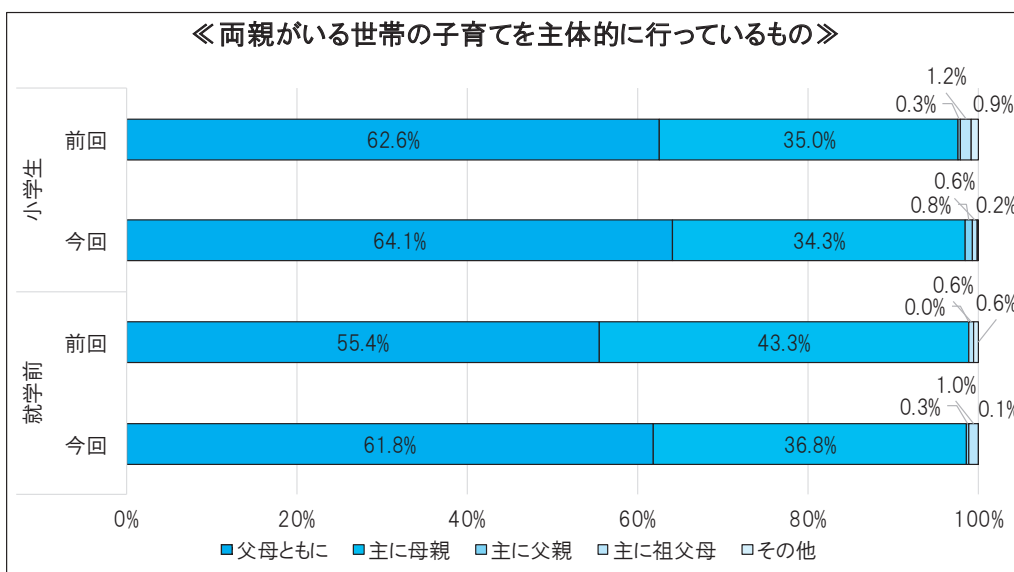
【子育て（教育を含む）の主体】

子育て家庭において、子育て（教育を含む）を主体的に行っているのは、就学前児童・小学生ともに、「父母ともに」が最も多く、就学前児童が58.1%、小学生が58.6%となっています。次いで「主に母親」で、就学前児童が39.9%、小学生が39.0%となり、いずれも全体の約98%を占めています。

前回調査との比較においても、就学前児童については大きな傾向の変化はありませんが、「父母ともに」がやや増加する一方、「主に母親」がやや減少しており、父親の育児参加が進んでいる状況が見られます。小学生については、「父母ともに」、「主に母親」がともに微増となってはいますが、前回からの変化はほとんどみられません。



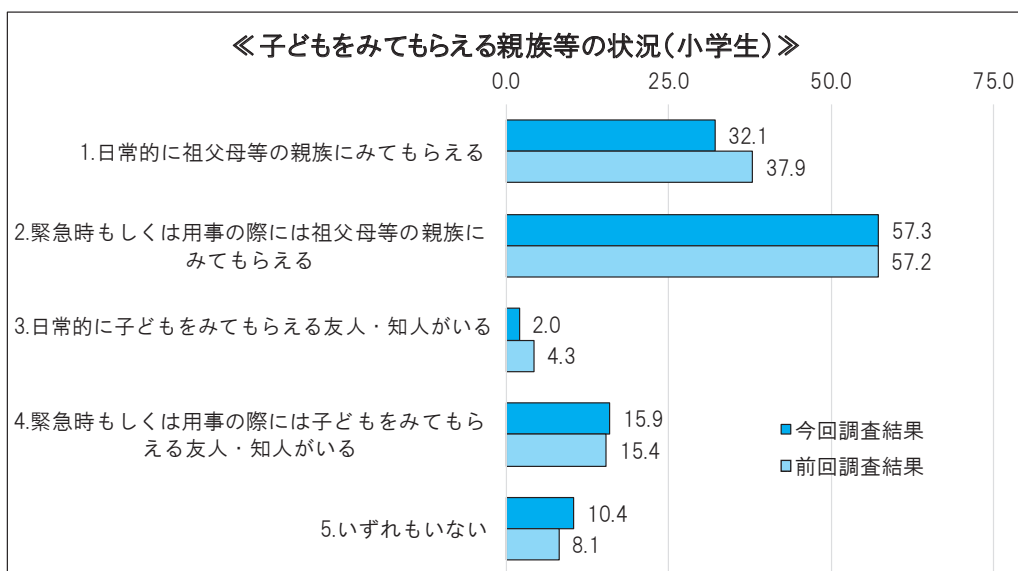
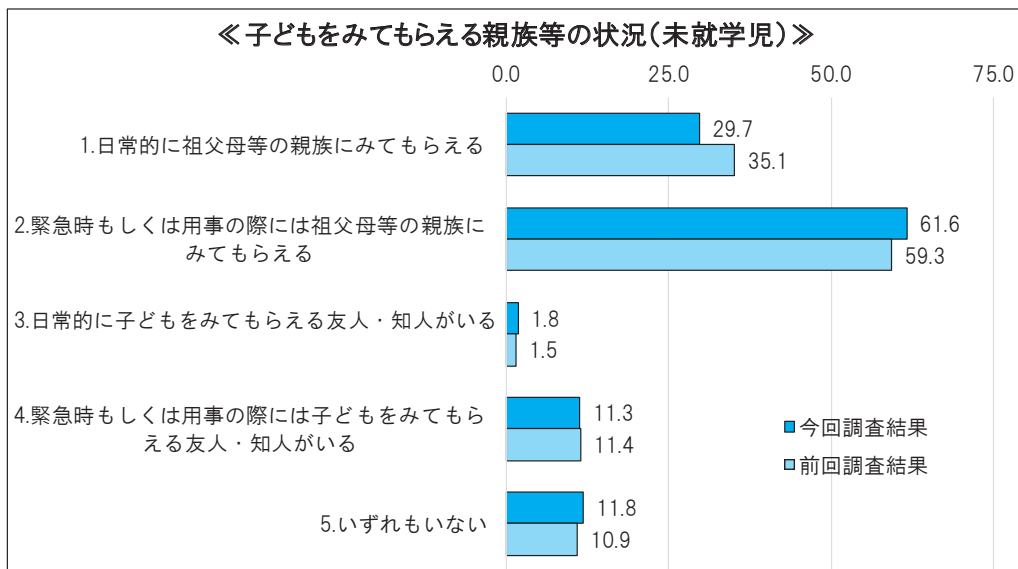
また、両親のいる世帯における「子育てを主体的に行っているもの」をみると、いずれも「主に母親」が減少し、「父母ともに」が高く、両親での育児への分担ができてやすくなっている状況がみられます。



②子育て家庭の頼る存在や相談対象

【子育て家庭の頼る存在】

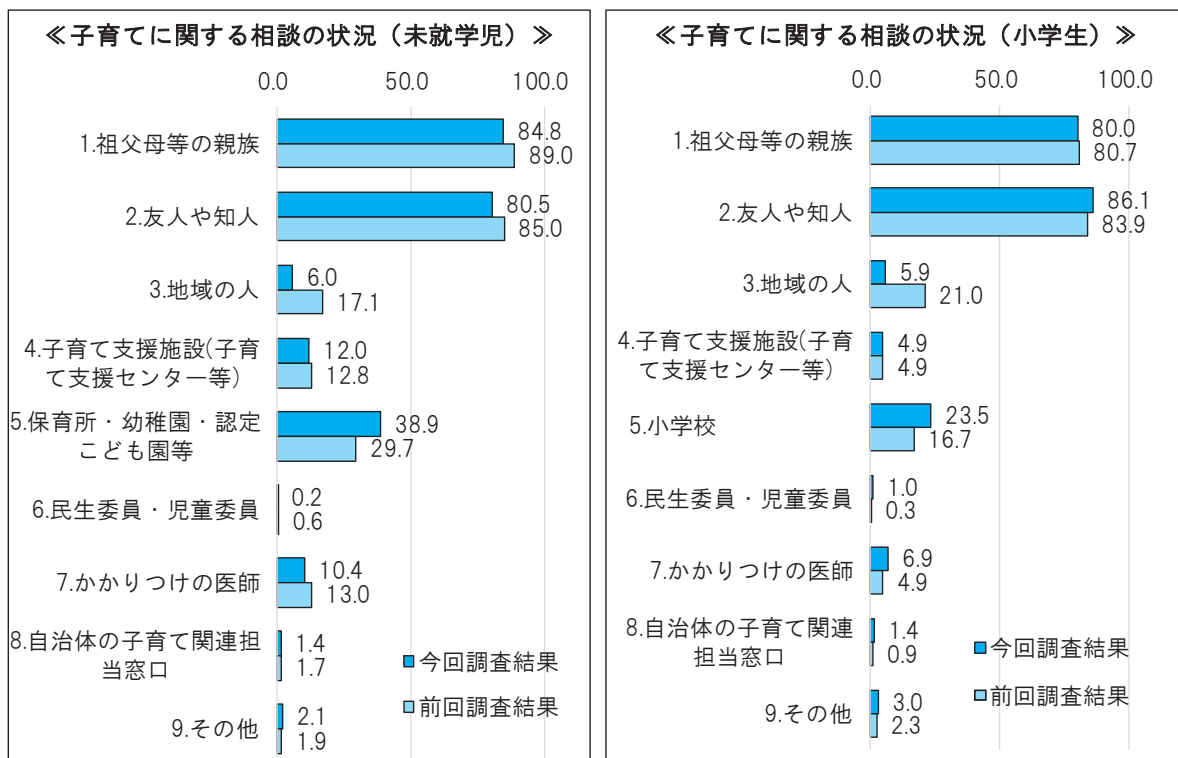
子育て家庭にとって、頼ることのできる存在に関する項目では、祖父母等への依存状況に変化が見られ、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児、小学生ともに減少し、就学前児は35.1%から29.7%と5.4ポイント減少し、小学生は37.9%から32.1%と5.8ポイント減少しています。一方、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児は59.3%から61.6%と2.3ポイント増加、小学生は57.2%から57.3%と0.1ポイント増で、微増となっています。



【子育て家庭の相談先】

子育て家庭が日常の悩み事などの相談相手となっているのは、前回調査に引き続き、「祖父母等の親族」、「友人や知人」の身近な存在となっており、いずれも80%以上で最も高くなっています。

一方、施設等への相談については、「保育所・幼稚園・認定こども園等」や「小学校」といった平日の日中を過ごす施設が最も高く、未就学児・小学生ともに、前回調査時よりも高くなっています。



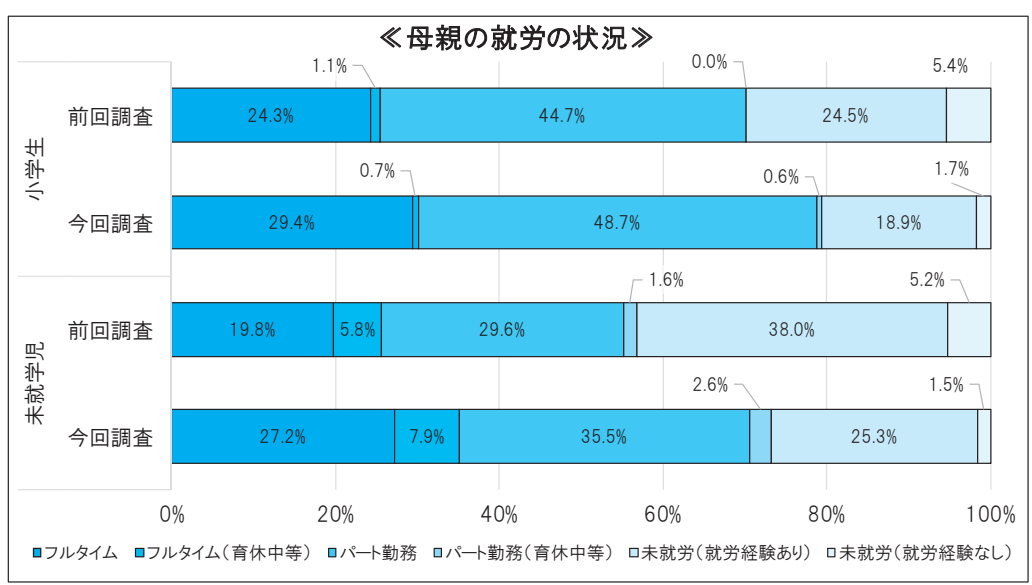
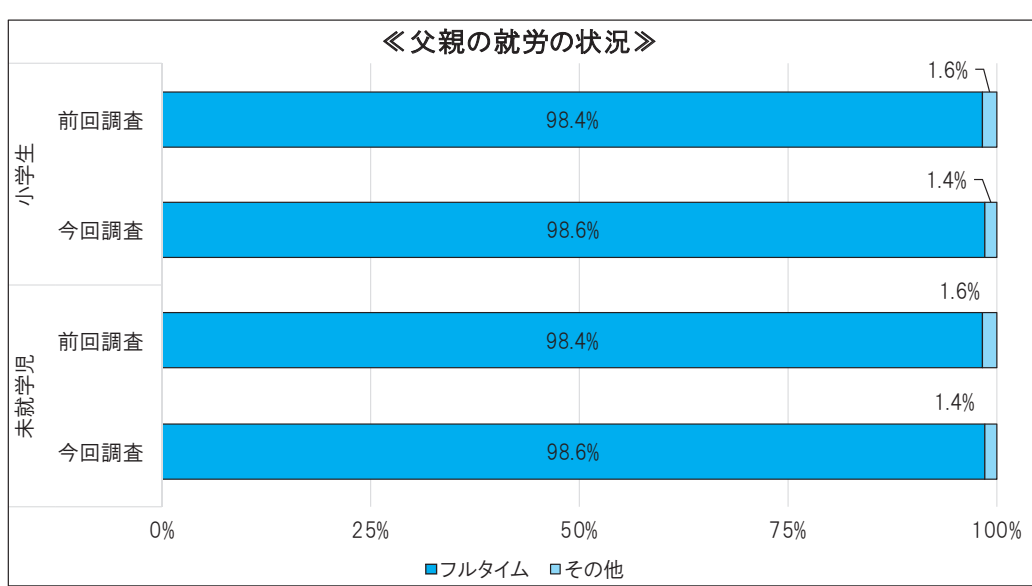
### ③保護者の就労の状況

#### 【保護者の就労の状況】

父親の就労状況をみると、前回調査、今回調査ともに98%以上の大多数がフルタイム勤務をしています。

一方、母親の就労状況をみると、前回調査時に比べ、育児休業中も含めてフルタイム勤務の方が未就学児・小学生ともに増加し、未就労の方が減少しており、就労しながら子育てを行う家庭が増加しています。また、今回の調査での現在の就労状況と今後の就労意向を反映した就労の希望についても、同様に現実の就労状況よりもフルタイム勤務や長時間のパート勤務を希望する人が多くなっています。

いずれも、女性の就労意向の高まりを表す状況となっています。



【育児休業の取得状況】

母親の育児休業等の状況を見ると、「育児休業を取得中」若しくは「育児休業を取得し、復職した」とした人が合わせて25.1%から39.2%と14.1ポイント増加しており、母親の育児休業取得は浸透している状況がみられます。一方、父親については2.2%から2.4%と0.2ポイントの微増となっていますが、極めて少ない状況となっています。

《育児休業の取得状況(未就学児)》

	母親			父親		
	今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
1.出産以前から働いていなかった	29.6%	39.2%	△ 9.6%	0.4%	1.0%	△ 0.6%
2.出産を機に仕事を辞めた	26.0%	30.7%	△ 4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3.育児休業中に退職した	2.0%	1.9%	0.1%	0.0%	0.1%	△ 0.1%
4.育児休業を取得中である	6.0%	4.8%	1.2%	0.1%	0.0%	0.1%
5.育児休業を取得し、復職した	33.2%	20.3%	12.9%	2.3%	2.2%	0.1%
6.育児休業を取得せず、働き続けている	3.2%	3.0%	0.2%	97.2%	96.7%	0.5%

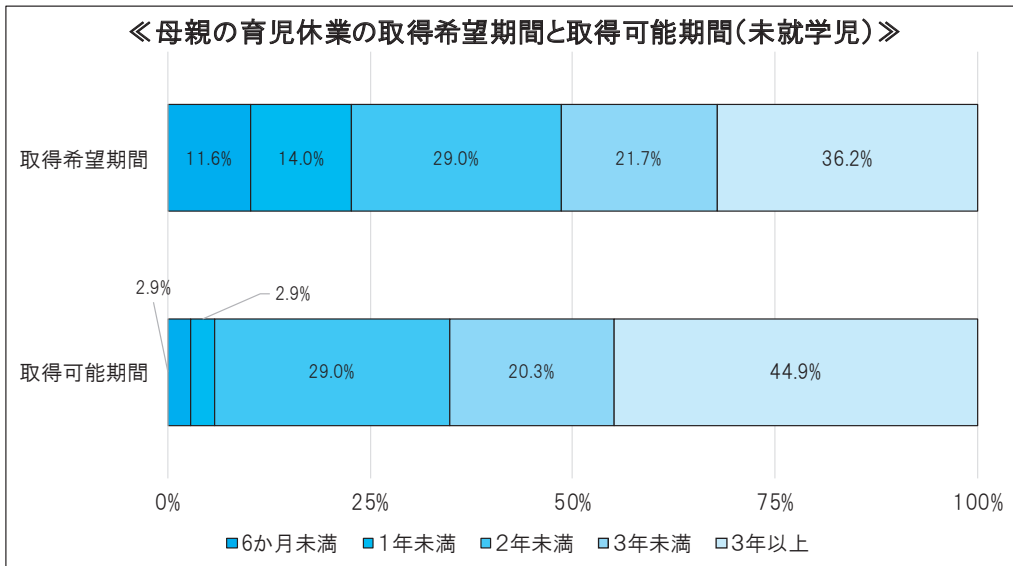
【育児休業制度の取得希望と取得可能期間の状況】

現在育児休業を取得している方に関し、育児休業を取得可能な期間は全体の94.2%が1年以上、44.9%が3年以上で、制度の面からは充実が進んでいる状況がみられます。

一方、取得を希望する期間をみると、2年以上の長期にわたる育児休業の取得を希望する方が低く、制度を完全に活用することを希望していない状況がみられます。

その理由として挙げられているのは、経済的な理由での早期復職を希望することや、人事異動や業務の節目などを意識した復職が挙げられています。

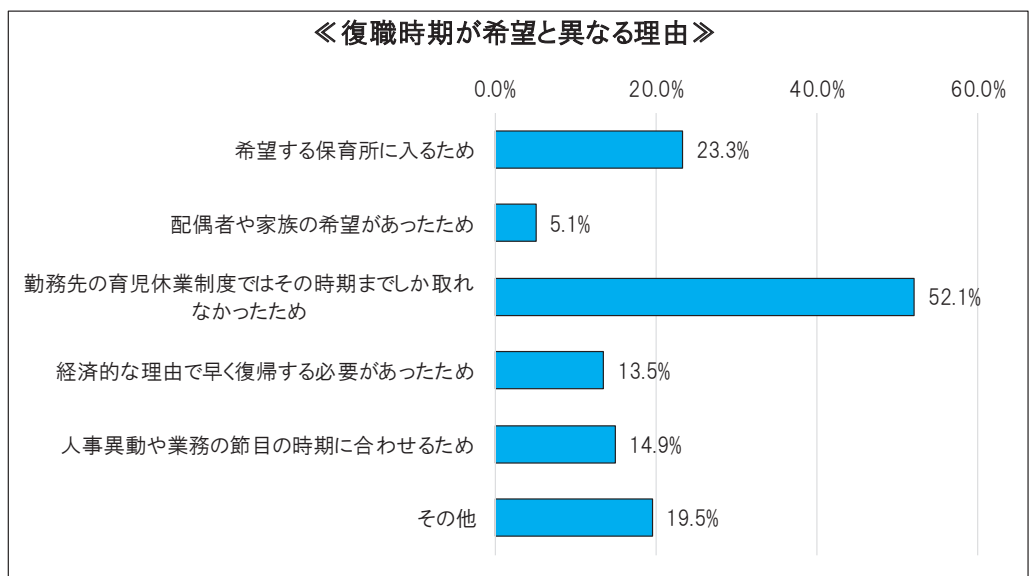
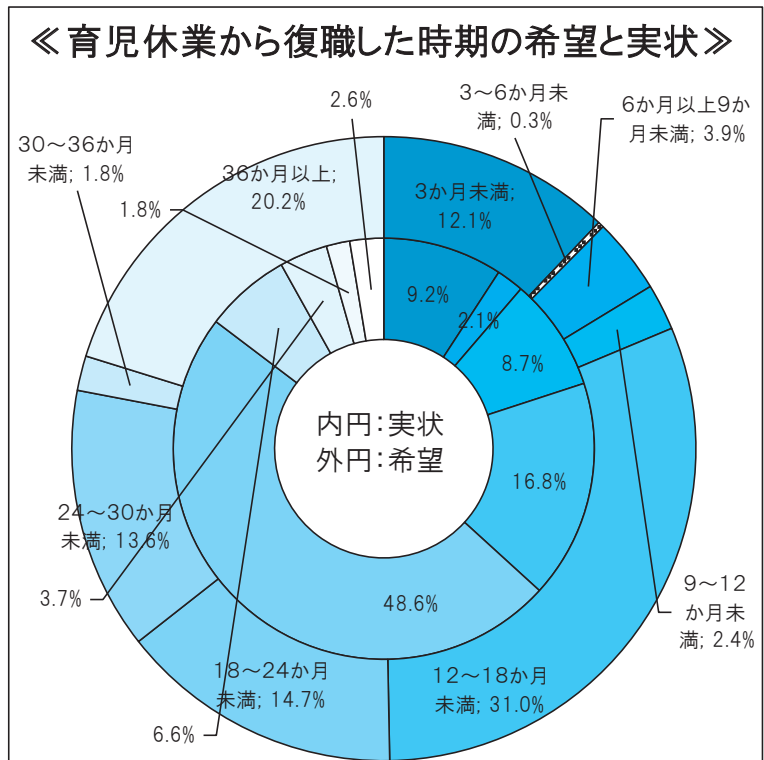
《母親の育児休業の取得希望期間と取得可能期間(未就学児)》



【育児休業からの復職時期の状況】

育児休業からの復職時期については、「36か月以上」の希望が20.2%であるのに対し、実際に「36か月以上」を取得できたのは2.6%にとどまるなど、様々な事情からすべての方が希望通りに育児休業を取得できていない状況が表れています。

その要因をみると、「勤務先の育児休業制度ではその時期までしか取れなかったため」が最も多く52.1%、次いで、「希望する保育所に入るため」が23.3%となっています。

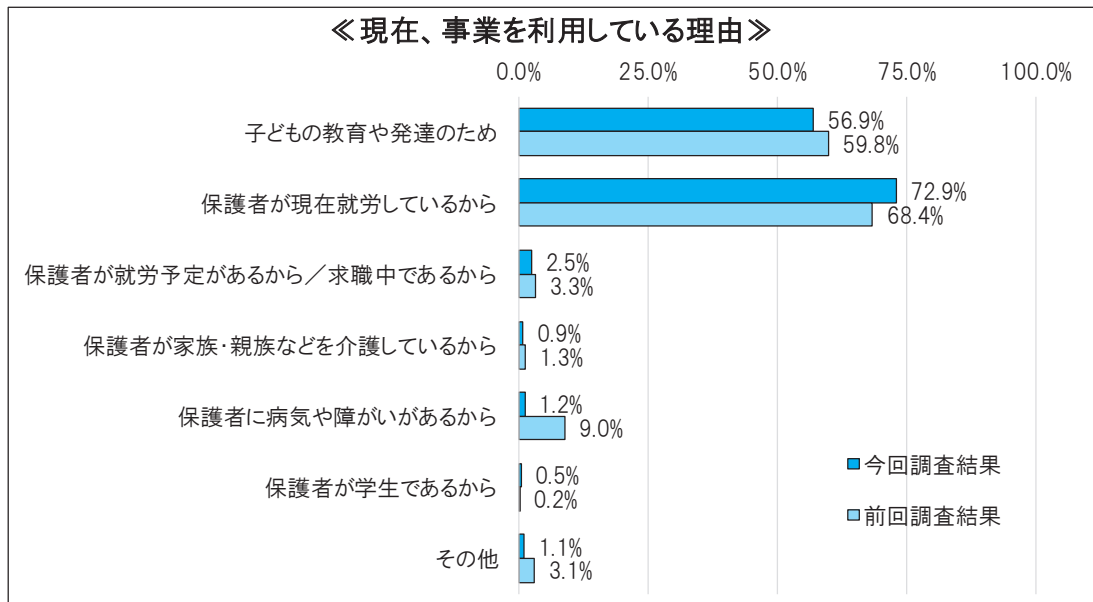
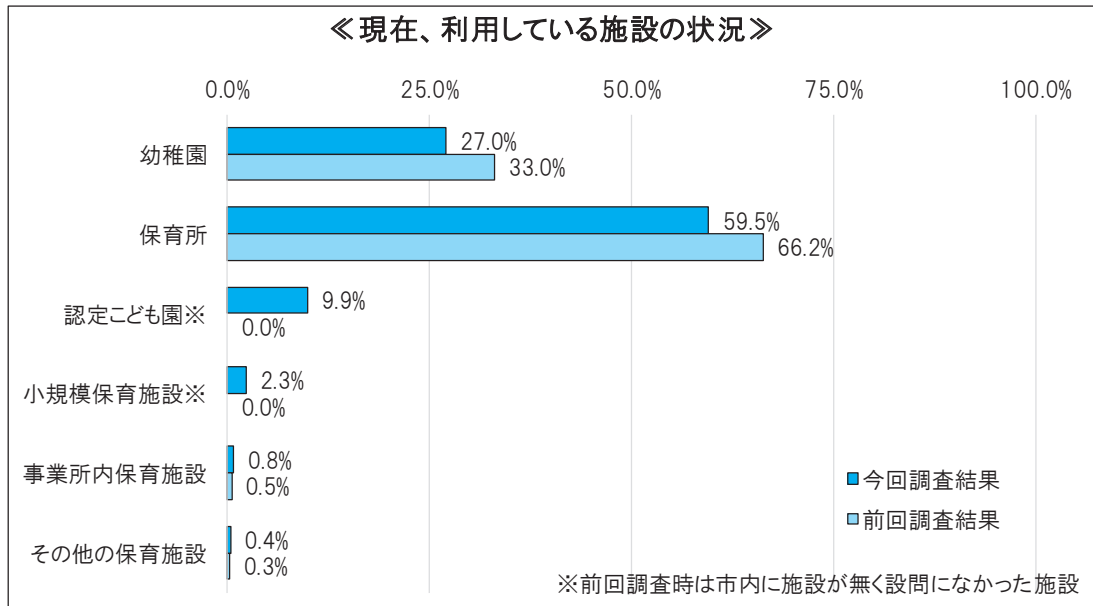


#### ④教育・保育事業の利用

##### 【平日の定期的な教育・保育事業の利用状況】

平日の定期的な教育・保育事業として利用している施設は、前回に続き、保育所が最も多く、次いで幼稚園となっています。いずれもやや減少していますが、認定こども園や小規模保育事業が市内に整備されたことが影響しています。

一方、事業を利用している理由は、「保護者が現在就労しているから」、「子どもの教育や発達のため」が50%以上となっていますが、「保護者が現在就労しているから」がやや増加し、「子どもの教育や発達のため」はやや減少しています。

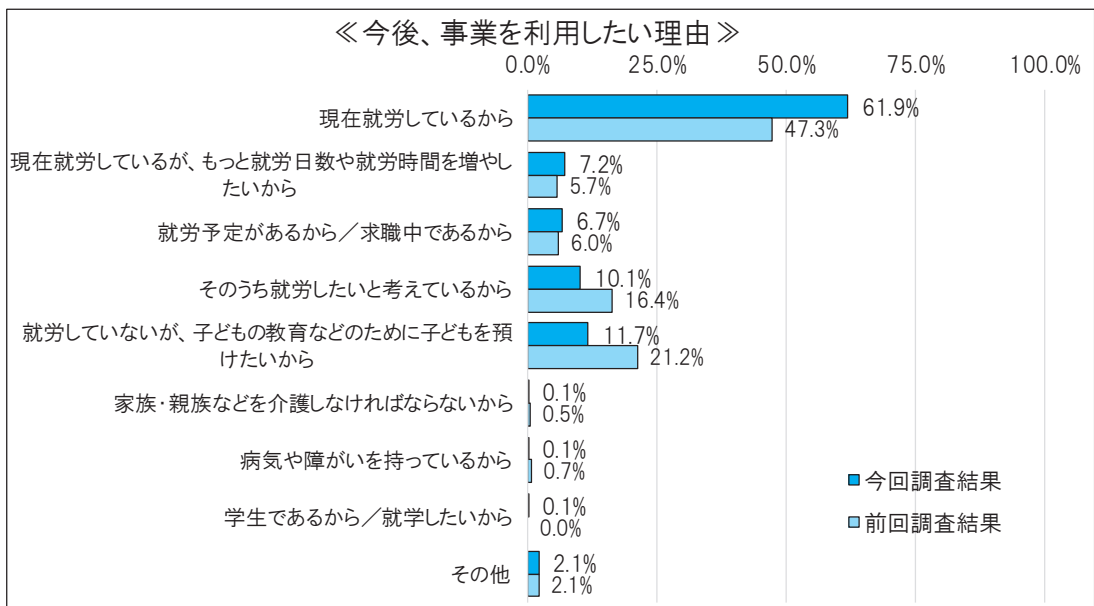
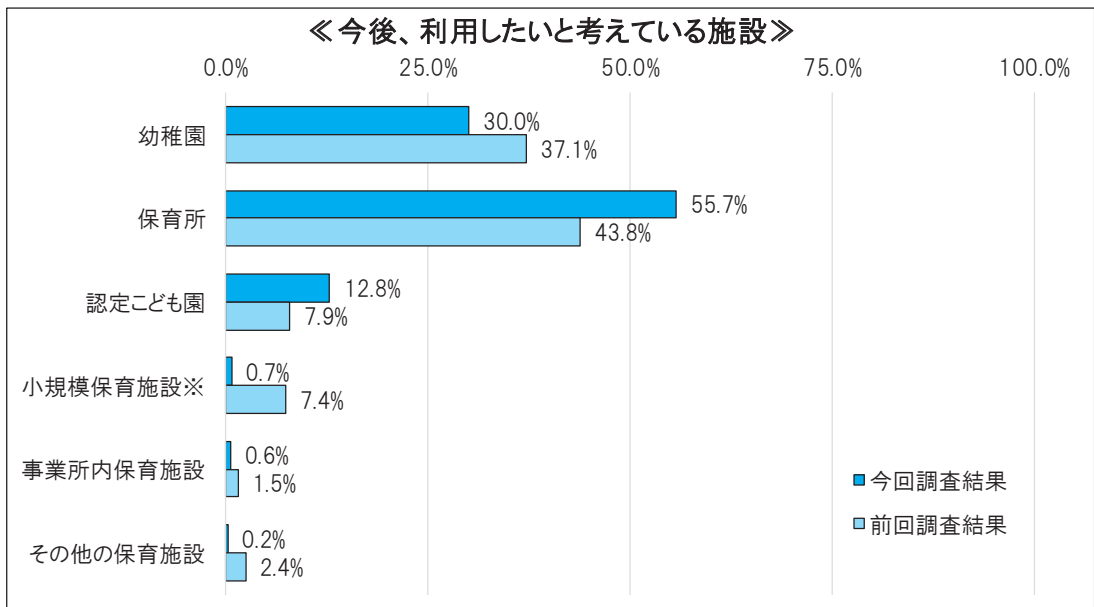


【平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用意向】

今後の平日の定期的な教育・保育事業の利用意向については、保育所が最も高い55.7%で前回から11.9ポイント増加しているのに対し、幼稚園は30.0%と7.1ポイント減少しています。

一方、事業を利用したい理由は、「現在就労しているから」が最も高い61.9%で前回から14.6ポイントと大きく増加しています。

いずれも、現状の利用状況と似た傾向となっていますが、就労による影響がより顕著に表れています。



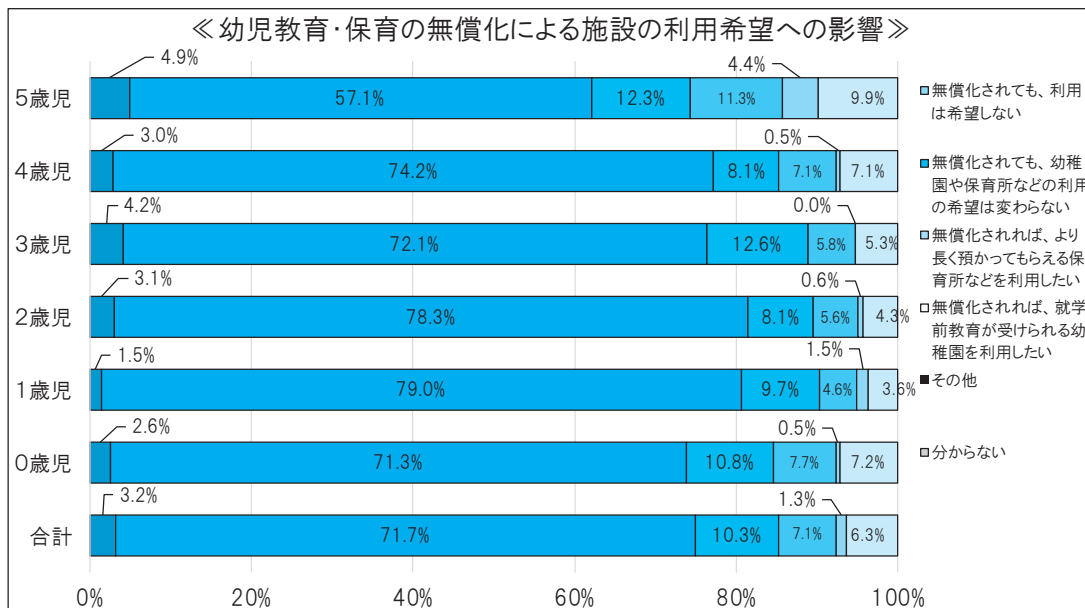


【幼児教育・保育の無償化による利用施設への影響】

幼児教育・保育の無償化による利用施設への影響については、いずれの年齢児においても、「無償化されても、利用の希望は変わらない」とした回答が最も多く、全体で71.7%となっています。

利用意向が変化する回答としては、いずれの年代も「無償化されれば、より長く預かってもらえる保育所などを利用したい」が「無償化されれば、就学前教育が受けられる幼稚園を利用したい」を上回っています。

限定的ではありますが、教育から保育への需要の変動影響が予想されます。

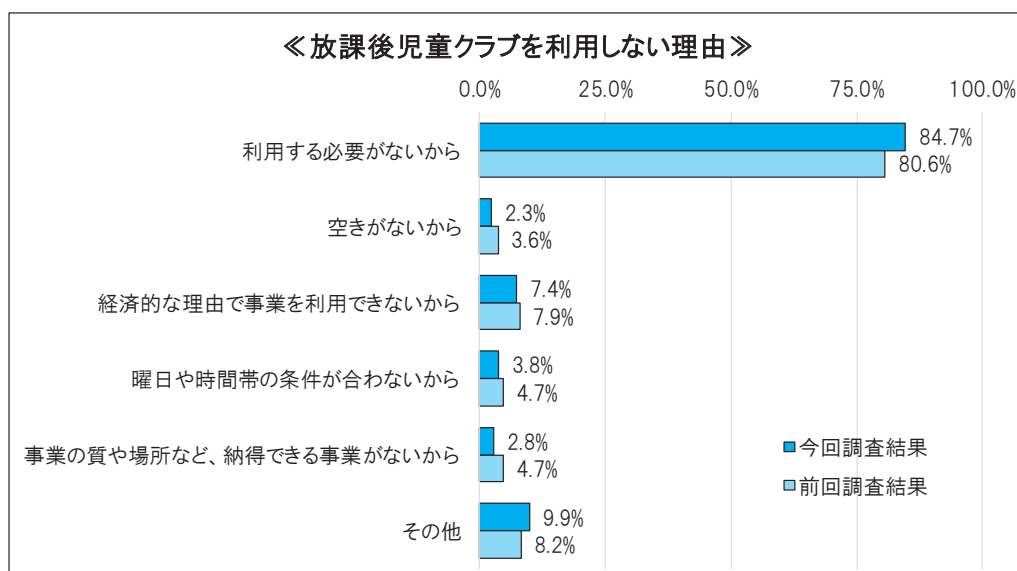
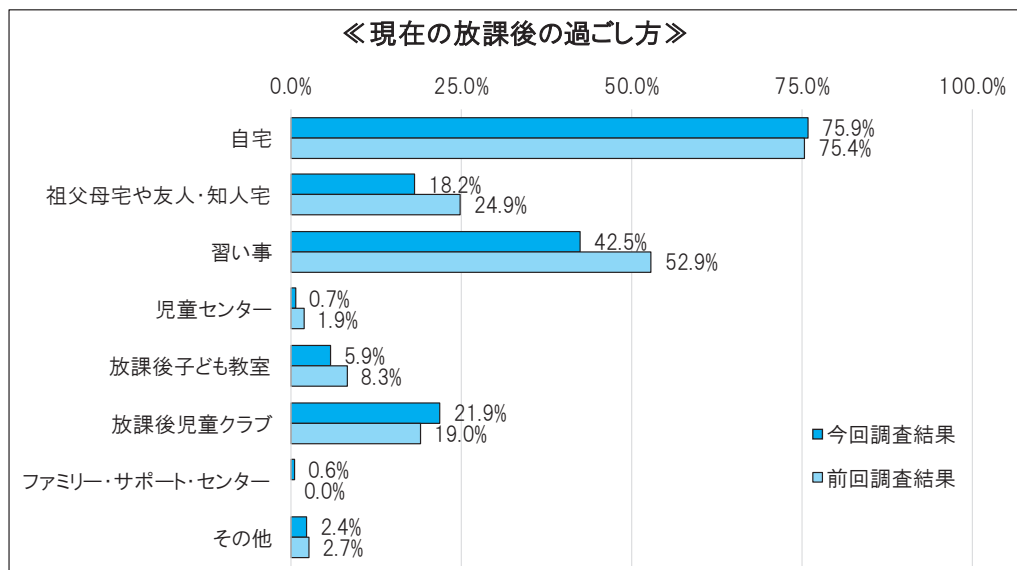


### ⑤小学生の放課後の過ごし方

#### 【現在、放課後を過ごしている場所】

現在の放課後の過ごし方は、前回に続き「自宅」が75.9%で最も多くなっています。続いて「習い事」が42.5%となりますが、前回から10.4ポイント減少しています。また、「祖父母宅や友人・知人宅」が18.2%で6.7ポイント減となる一方、「放課後児童クラブ」が21.9%で2.9ポイント増加しています。

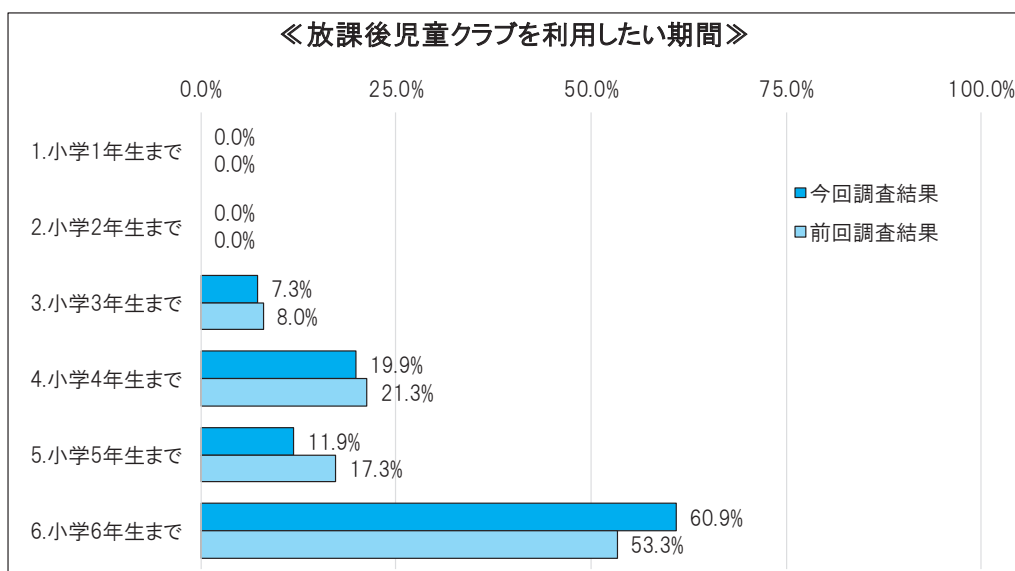
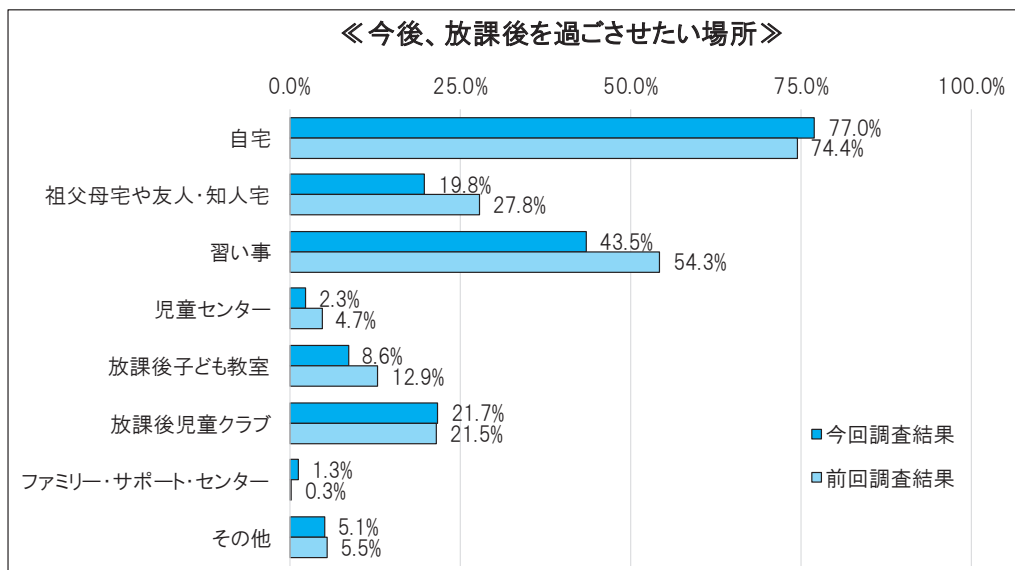
一方、放課後児童クラブを利用しない理由をみると、「利用する必要がないから」が最も多く84.7%を占めており、全体的に前回調査から大きな変化は出ていません。



【今後、放課後を過ごさせたい場所】

今後、放課後を過ごさせたい場所は、「自宅」が77.0%で最も多くなっています。続いて「習い事」が43.5%となりますが、前回から10.8ポイント減少、「祖父母宅や友人・知人宅」が19.8%で8.0ポイント減となり、放課後児童クラブは21.7%と前回と同様になっています。

一方、放課後児童クラブを利用したい期間は、前回同様、「小学6年生まで」が最も多く、60.9%を占めており、前回から7.6ポイント増加し、より高学年まで放課後児童クラブを利用したい、と考える人が増加しています。



## (2) 亀山市子どもの生活実態に関する調査結果報告書

第2期計画の策定にあたっては、新たに子どもの貧困対策計画と指定の位置づけを併せ持つことから、子どもの生活実態について、市内在住の就学前児童、小学生及び中・高生の保護者並びに、支援制度の利用者を対象に、平成31年1月にアンケート調査を実施しました。

調査の実施については、在園児及び在校生の保護者に対しては、施設を通じた配布・回収を行い、未就園児の保護者及び支援制度利用者については郵送による配布・回収を行いました。

なお、就学前児童及び小学生の保護者のアンケートについては、子ども・子育てに関するアンケートと合わせて実施しています。

### 〔回収結果〕

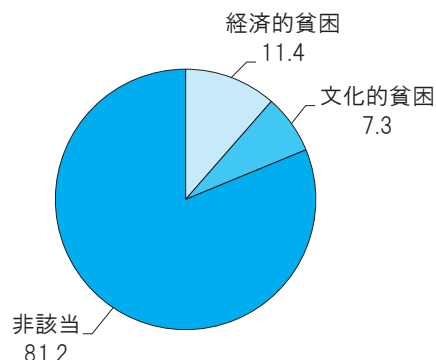
調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率
全体調査	2,452	2,176	88.7%
就学前児童調査	1,280	1,172	91.6%
小学校児童調査	659	553	83.9%
中・高生調査	513	451	87.9%
支援利用者調査	364	152	41.8%

### ①経済的貧困と文化的貧困

アンケート調査の全体調査における分析軸は「経済的貧困」と「文化的貧困※1」に着目することとします。「経済的貧困」については、「相対的貧困層※2」に該当するものとして分析します。加えて、本調査においては、主に親子関係に起因する「経済的には困窮してはなくても、親子の関係や愛情が希薄であるため、結果的に子どもが貧困と同じような状況に陥っているおそれがある」状況を「文化的貧困」と位置付け、分析することとします。

全体調査における、上記の「経済的貧困」と「文化的貧困」に該当する人の割合は下図の通りです。

#### 〔全体調査〕



※1 「文化的貧困」とは、親子関係に関する設問（4問）のうち、2つ以上、否定的な回答を選択した人で、相対的貧困層に該当しない人。

【設問：お子さんと十分時間を過ごしている、よく会話をする、十分愛情をかけている。自分自身のことよりも子どものことや教育にお金を使うことが多い】

※2 「相対的貧困層」とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分（「貧困線」という。）に満たない世帯を指します。

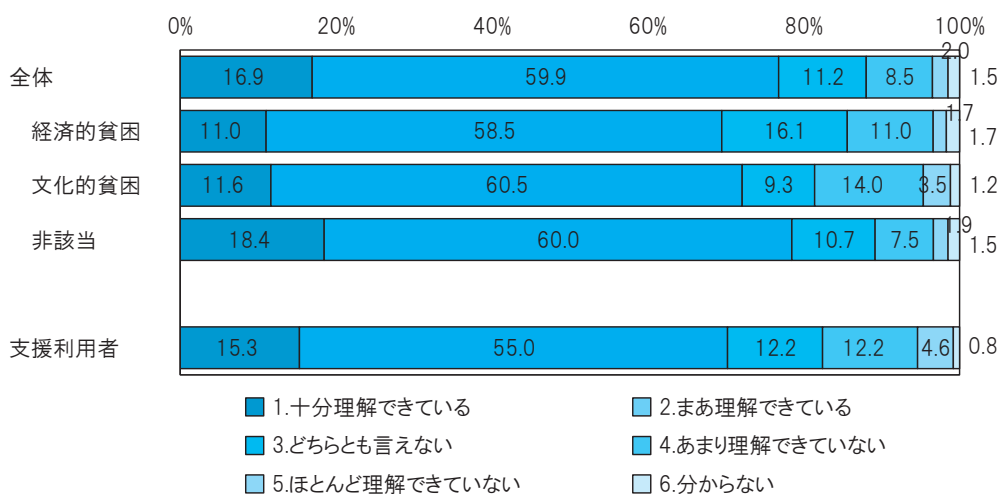
## ②教育支援に関すること

### 【学校での授業が理解できているか】

子どもの学校での授業への理解については、「非該当」では「十分」と「まあ」を合わせた理解できていると答えた肯定的回答が約8割となっています。一方、「文化的貧困」では「あまり」または「ほとんど」理解できていないと答えた否定的回答が17.5%と、他に比べて多くなっています。

「支援利用者」では肯定的回答が約7割となっており、否定的回答は16.8%となっています。

《学校での授業が理解できているか》

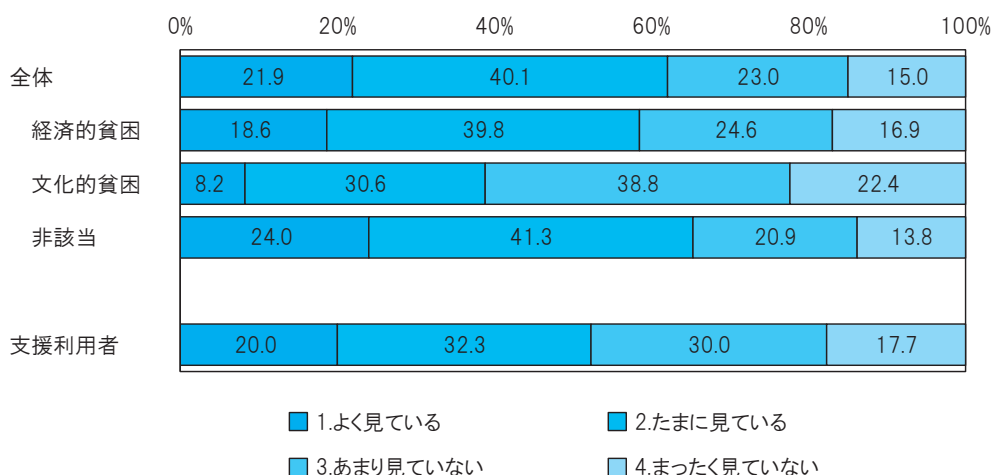


### 【家で子どもの勉強を見ることはあるか】

保護者が家で子どもの勉強を見るかどうかについては、「よく」と「たまに」を合わせた見ていると答えた肯定的回答が、「非該当」では65.3%と他に比べて多くなっていますが、「文化的貧困」では38.8%と他に比べて少なくなっています。

「支援利用者」については、肯定的回答が52.3%となっており、「あまり」と「まったく」を合わせた否定的回答が47.7%となっています。

《家で子どもの勉強を見ることはあるか》

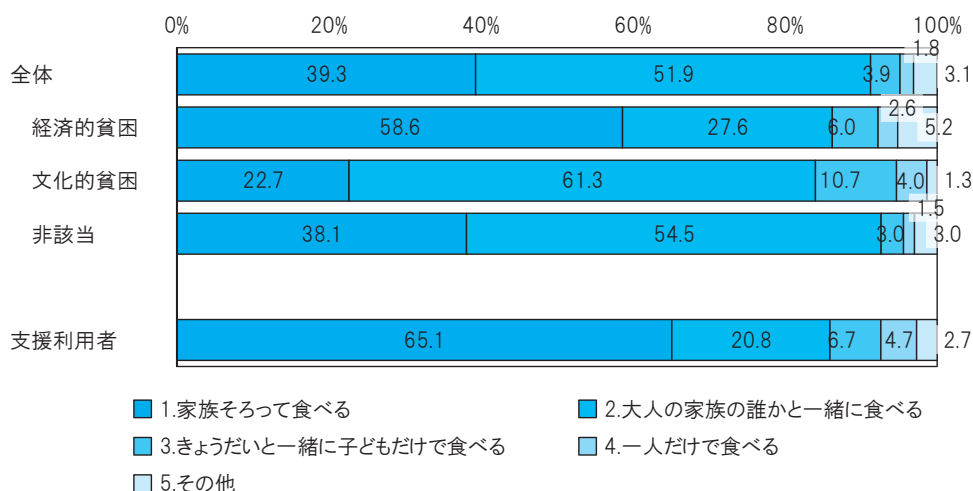


【夕食をだれと食べるか】

夕食をだれと食べるかについて、「非該当」「文化的貧困」では「大人の家族の誰かと一緒に食べる」が最も多く、5～6割に上ります。次いで、「家族そろって食べる」が2～4割となっています。また、「経済的貧困」では「家族そろって食べる」が58.6%と最も多く、「大人の家族の誰かと一緒に食べる」は27.6%となっています。一方、「文化的貧困」では「きょうだいと一緒に」と「一人だけで」を合わせた子どもだけで食べている人が14.7%と、他に比べて多くなっています。

「支援利用者」では、「家族そろって」が65.1%に上り、「大人の家族の誰かと一緒に」は20.8%となっています。

《夕食をだれと食べるか》

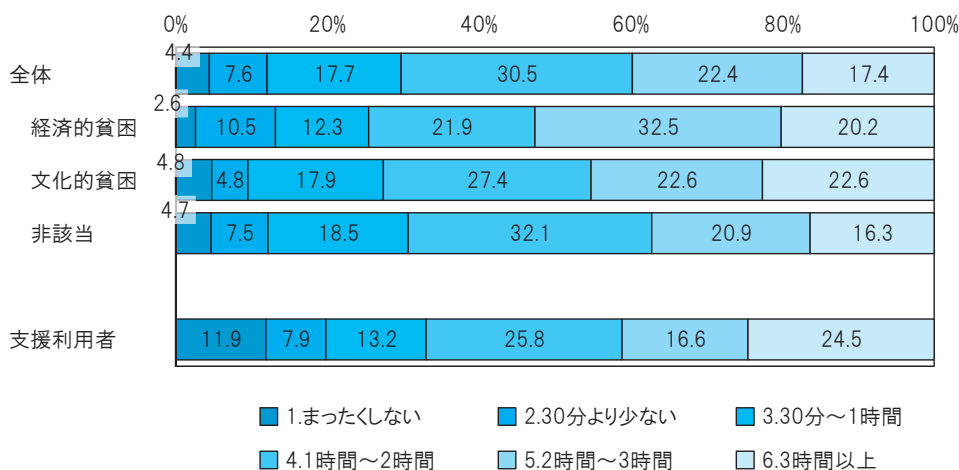


【ゲームやスマホを利用する時間】

子どものゲーム・スマホの利用時間について、「非該当」「文化的貧困」では「1時間～2時間」が最も多く、「経済的貧困」では「2時間～3時間」が最も多くなっています。2時間以上ゲームやスマホを利用している割合は「非該当」の37.2%に対し、「経済的貧困」では52.6%と多くなっています。

「支援利用者」では、「1～2時間」と「3時間以上」が25%前後でほぼ同率となっています（支援利用者の回答には就学前児童も含まれます）。

《ゲーム・スマホを利用する時間》

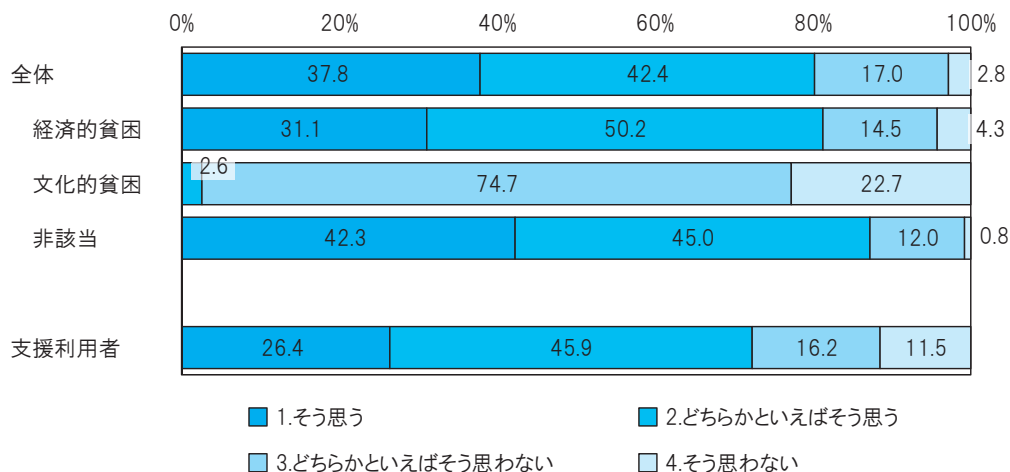


【子どもと十分時間を過ごしていると感じるか】

子どもと十分時間を過ごしているかどうかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的回答は、「非該当」「経済的貧困」ではいずれも8割を超えています。一方、「文化的貧困」では肯定的回答はわずか2.6%となっており、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた否定的回答が97.4%に上っています。

「支援利用者」では、肯定的回答が合わせて72.3%にとどまり、「そう思わない」も11.5%とやや多くなっています。

《子どもと十分時間を過ごしていると感じるか》

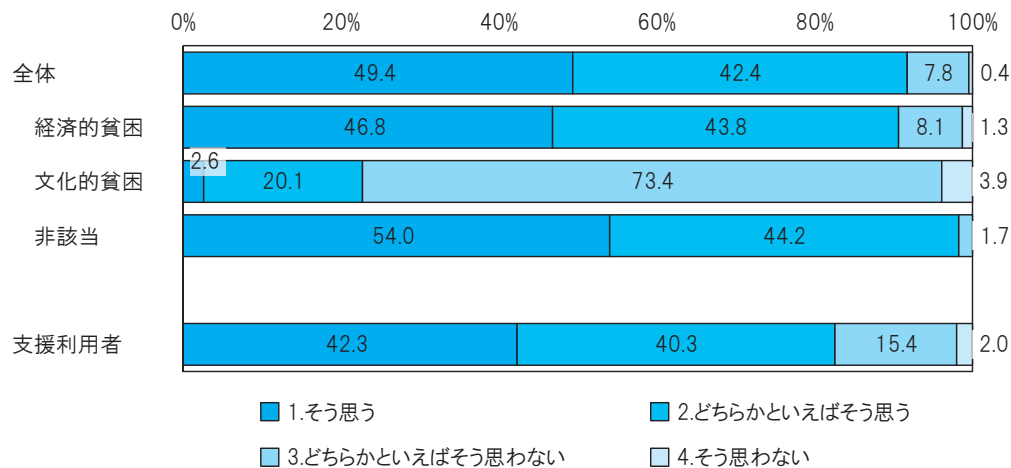


【子どもと良く会話をするか】

子どもと良く会話するかどうかについて、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的回答は、「非該当」「経済的貧困」ではいずれも9割を超えています。一方、「文化的貧困」では肯定的回答はわずか2.6%となっており、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた否定的回答が77.3%に上っています。

「支援利用者」も肯定的回答が82.6%に上りますが、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた否定的回答が17.4%とやや多くなっています。

《子どもと良く会話をするか》



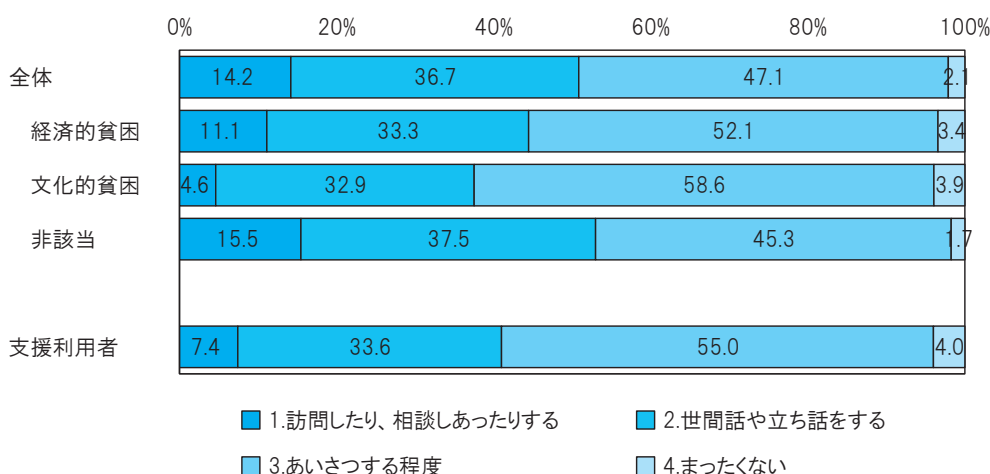
#### ④地域社会とのかかわりに関すること

##### 【近所の方とどの程度の付き合いがあるか】

近所の方との付き合いの程度については、いずれの区分でも「あいさつする程度」が最も多くなっています。「訪問したり、相談しあったりする」という深い付き合いについては、「非該当」が15.5%に上るのに対し、「文化的貧困」は4.6%にとどまっています。

「支援利用者」では「あいさつする程度」が55.0%と最も多く、「訪問したり、相談しあったりする」は7.4%と少なくなっています。

《近所の方とどの程度の付き合いがあるか》

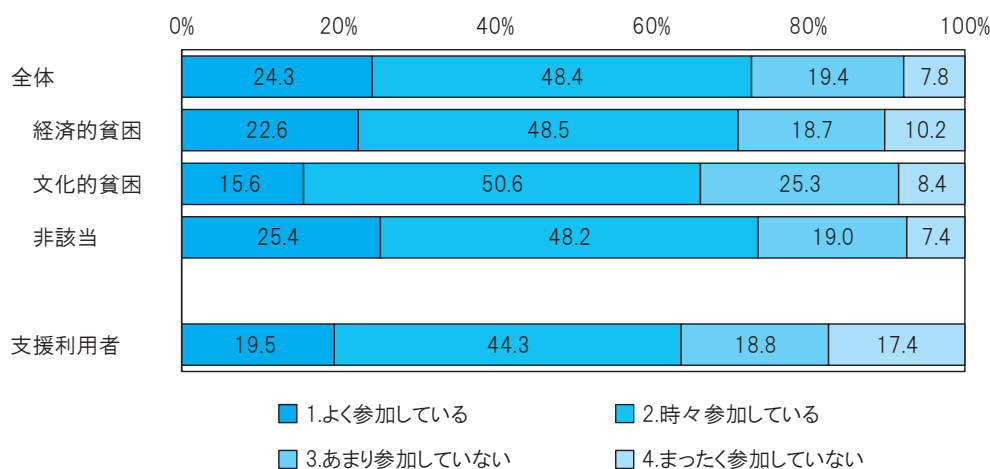


##### 【地域の行事に参加しているか】

地域の行事への参加について、「非該当」「経済的貧困」では「よく参加している」「時々参加している」を合わせた肯定的回答が7割を超えていますが、「文化的貧困」では66.2%と他に比べて少なくなっています。

「支援利用者」では肯定的回答は63.8%であり、「まったく参加していない」という人は17.4%となっています。

《地域の行事に参加しているか》





⑤行政の支援制度及び必要となる施策に関すること

【子育てする上で、気軽に相談できる人または場所はあるか】

子育てに関する相談先については、いずれの区分でも9割前後が「いる／ある」として  
います。一方、「経済的貧困」「文化的貧困」では約1割が「ない」として  
います。

「支援利用者」については「いる／ある」が81.0%であり、19.0%が「ない」として  
います。

《子育てする上で、気軽に相談できる人または場所はあるか》

